

7/28 豊福

# 論説

2023-7-28

## 保険証廃止は撤回せよ

### マイナカード

来春秋に現行の健康保険証を廃止してマイナナンバーカードに一本化する政府方針を巡り、与党内から廃止の延期を求める議員が相次いでいる。保険証を含むマイナカードの導入は遅滞化しており、岸田文雄首相には廃止撤回を快断するよう求める。

マイナナンバーカードを巡り参院特別委で開かれた閉会中審査。河野太郎デジタル相はマイナ保険証について「迅速に普及を進める」と強調したが、与党から「利用者ではなく行政の都合が前面に出てくる」「不安を煽るつもりでいる」との反論が相次ぎ、廃止延期を求める議員が相次いだ。

共同通信社論論議では八百近人が保険証廃止の延期または撤回を求めている。廃止を断行すれば国民の不信が募り、政権運営が揺り動かねない状況だ。

十九日には、政府の個人情報保護委員会が公金取扱口座の口座登録などでデジタル庁に対する異例の立ち入り検査を始めた。

検査が始まったマイナカードはマイナカードに情報をおくのは必ずしも義務を課せられておらず、問題点の多い出しに着手するべきだが、そうした動きにはなっていない。

選挙区は全面に広がり、新たに埼玉岡谷市で行政からの公費が別人の口座に振り込まれる事案が判明した。もはや登録ミスでは済まない次の構造的問題だ。

政府は「異域域解消に向けて業務を担う各国の自治体に経済的負担を指示したが、膨大な作業が予想される。自治体側は不満を募らせており、全国一律の負担軽減策を求め、自治体側を政府に押し付けた。

河野氏は現行保険証の廃止理由の「1」に「なりすまし対策」「セキュリティ強化」「厚生労働省の統一的な不正利用は全国で年平均十件程度に抑えられている」と述べている。マイナカードの交付枚数を廃止分の水準に抑えていた。

政府は現行保険証の廃止後も最大一年間は移行期間を設けようとしているが、業務負担が膨らむと統合的なマイナカードの導入は実現できなくなる。

個人情報を行政機関に集中させることは避けられず、現行保険証の廃止は新たな政府の強権を行使する機会を創り出すことになる。国民の不安を招いてはならない。

廃止撤回を最優先の選択だ。秋の臨時国会で法改正して、制度の抜本見直しと選挙準備を進める。